

施策番号	448	施策名	地域情報化の推進	令和3年度主管課名	くらし安全課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	小原 克則
	関係課名			シート作成者	森田 城生

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値 実績値	12,754 12,625	11,970 12,497	11,800	11,280	
イ	町内事業所	→	イ	事業所数	所	見込値 実績値	497 497	490 555	490	490	
ウ		→	ウ			見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	地域格差なく必要な情報が迅速に入手できる	→	ア	高速インターネットを接続している町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	69.0 67.8 98.3%	70.0 72.3 103.3%	72.0 68.2 94.7%	74.0 92.2%	78.0 87.4%
イ		→	イ	日頃高速インターネットを利用している町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	89.0 89.7 100.8%	90.0 92.0 102.2%	90.5 93.8 103.6%	91.0 103.1%	92.5 101.4%
ウ		→	ウ			目標値 実績値 達成率					
エ		→	エ			目標値 実績値 達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		地域情報インフラの整備状況とインターネット接続利用を行っている世帯を測定することによって、地域情報化の向上成果の指標とした。いつでもどこでも誰でも利用可能な環境整備が快適な定住環境の基礎となる。			⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア・イ町民アンケート(対象者1,000人中446人が回答)				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	町民、事業所は、高速インターネットを日常生活(業務)や事業に、積極的に利用する。	・高速インターネットの利便性の啓発と利用促進を呼びかける。 ・快適な生活環境づくりに向けて、インフラの利活用を検討していく。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?) 転入者の新規加入は増加しており、コロナ禍でインターネット利用は増加している。 <input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) 高速インターネットを接続している世帯の割合は68.2%と減少しているが、日頃インターネットを利用している町民の割合は、93.8%と増加している。コロナウイルス対策での外出自粛で、インターネットの利用が全国的に進んでいると考えられる。 <input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) FTTH整備について、H26年度に鏡野地域を整備し、町内全地域を整備することとなった。近隣では真庭市、美咲町と同水準となり、H27年度からPFI方式により運営を行っている。岡山県内でも県北地域の地域情報化は進んでいる。その中でも鏡野町の水準は高い。 <input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など 国において、自治体DX推進計画が示され、ますますデジタルが進んでいる。また、長引くコロナ禍のなかで、在宅勤務やオンライン授業など、家庭でのインターネット利用が増加している。これにより、申込みも増加傾向にあるが、工事負担金が高いとの意見が多くあった。
3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業 鏡野町有線テレビ施設経常管理費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 情報臨時管理費 RPA及びAI-OCR運用支援委託費	
③ 施策全体の振り返りと総括 インターネット利用の増加により、トラフィックが増加し、時間帯によっては速度低下があるため、帯域を広げた。(400Mbps→3.5Gbps) また、テレビのデータ放送機能の充実をはかった。RPA及びAI-OCRの運用については、シナリオ作成は2件にとどまった。	
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業 鏡野町有線テレビ施設経常管理費・RPA及びAI-OCR運用支援委託費	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 新規加入時の工事負担金が高額であるため、加入しやすい金額へ変更する(R4年度から)。RPA及びAI-OCRの運用については、原課においてどの業務に活用できるかを知ってもらうため、改めて他自治体の導入事例を紹介し、積極的な活用をはかる。デジタルディバイド対策として、「利用者向けデジタル活用支援推進事業」(地域連携型)を活用し、スマホ教室を開催予定(全12回)	